

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政権交代による財政出動や金融政策の実施による円高是正、株価の上昇を背景に明るい兆しが見られるものの、欧州の金融不安や新興国での経済成長鈍化など、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループでは、新製品の開発や新規顧客の開拓など販売活動を強化するとともに、原価改善、生産性の向上など収益改善に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、前連結会計年度末より連結の範囲に含めた在外子会社の売上高の増加もあり、売上高は86億6千2百万円（前年同期比6.7%増）となりました。

損益面につきましては、原材料価格の高止まりや固定費の増加などで営業利益は1千4百万円（前年同期比81.7%減）、経常利益は海外関係会社の業績拡大や円高是正による持分法による投資利益の増加により5億4千6百万円（前年同期比33.6%増）、四半期純利益は4億8千9百万円（前年同期比40.7%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① 塗料関連事業

当セグメントの業績につきましては、顧客ニーズに合致した新製品の開発による新規顧客の開拓と省エネ対策など環境対応型塗料を主力とした売上拡大とともに原価改善、生産性の向上に取り組ましました。

品種別売上高につきましては、建築・構築物用塗料のうち、床用塗料は前年同期比5.5%、防水用塗料は6.1%とそれぞれ堅調に増加しましたが、屋根材は前年同期比△6.9%と減少しました。一方、工事関連売上高は集合住宅大規模改修工事の受注拡大により前年同期比63.2%と大きく増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は40億3千2百万円（前年同期比21.5%増）セグメント利益は1億4千1百万円（前年同期比37.0%増）となりました。

② 自動車製品関連事業

当セグメントの業績につきましては、前年のエコカー補助金の終了や日中関係の影響による国内自動車の減産の影響もあり売上高は減少しました。利益面では徹底したコスト削減に取り組んだものの円安進行等による原材料の高止まりなど厳しい状況が続きました。

品種別売上高につきましては、制振材は在外子会社の売上加算もあり前年同期比2.0%増加しましたが、防錆塗料は前年同期比△4.0%、吸・遮音材は△6.0%とそれぞれ減少しました。

この結果、当セグメントの売上高は46億2千6百万円（前年同期比3.5%減）、セグメント損失は

1億2千8百万円（前年同期は2千5百万円のセグメント損失）となりました。

③ その他

保険代理業の売上高は3百万円（前年同期比1.9%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

（総資産）

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ26億2千9百万円増加し、413億9千2百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加5億3千万円、有形固定資産の増加6億1千5百万円、株式市況の回復による投資有価証券の増加14億8千9百万円によるものです。

（負債）

負債合計は、前連結会計年度末に比べ12億7千7百万円増加し、187億7千1百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加3億8千1百万円、借入金の増加1億3千8百万円、流動負債その他の増加6億5千4百万円によるものです。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ13億5千2百万円増加し、226億2千万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加3億5千6百万円、株式市況の回復による其他有価証券評価差額金の増加5億2百万円、為替換算調整勘定の増加4億8千3百万円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億7千4百万円であります。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい増減はありません。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。